

海外ビジネス及び中国ビジネスに関するアンケート調査
結果報告書

2004年2月

財団法人千葉市産業振興財団
委託先 財団法人国民経済研究協会

目次

．調査の概要	1
．回答企業の属性	2
1．業種	2
2．区	2
3．創業年	3
4．従業員規模	4
．回答結果	5
1．輸出入等	5
（1）輸出入等区分	5
（2）対象地域	6
（3）相談内容	7
（4）業種・商品	10
2．海外投資等	11
（1）海外投資等区分	11
（2）対象地域	12
（3）相談内容	13
3．中国ビジネス	14
（1）中国ビジネスへの取り組み	14
（2）相談内容	15
．まとめと提言	17
1．まとめ	17
2．提言	18
参考資料 アンケート票	19
集計表	23

・調査の概要

(1) 調査の名称

「海外ビジネス及び中国ビジネスに関するアンケート調査」

(2) 調査の目的

企業の国際化・グローバル化の進展の中で、国際競争はますます激化し、また、ここ数年は中国が「世界の工場」ともいわれ、生産拠点や市場としても国際的地位を高めている。このような中で、企業の海外進出や輸出入取引に関する相談ニーズも増加してきていると考えられる。

財団法人千葉市産業振興財団は、これらの相談に対する具体的な支援業務を2003年4月から開始しているが、相談分野は極めて広範囲であり、対象企業の状況を把握した上で支援体制を強化することが課題となっていた。

本調査はこうした課題に応えるための基礎資料の準備・作成に活用すべく実施したものである。

(3) 調査時期

2004年1月

(4) 調査方法

郵送による配布回収

(5) 調査対象

千葉市において直接間接を問わず貿易・海外投資等の海外ビジネスに携わっている企業

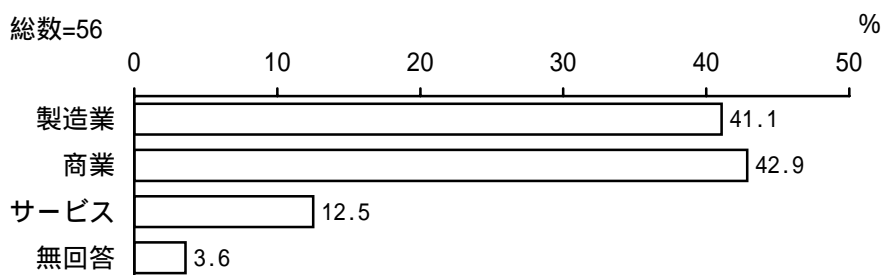
(6) 調査票発送数と回答数

各種事業者名簿から抽出した千葉市企業316社に調査票を発送し、56社(17.7%)から回答を得た。

．回答企業の属性

1．業種

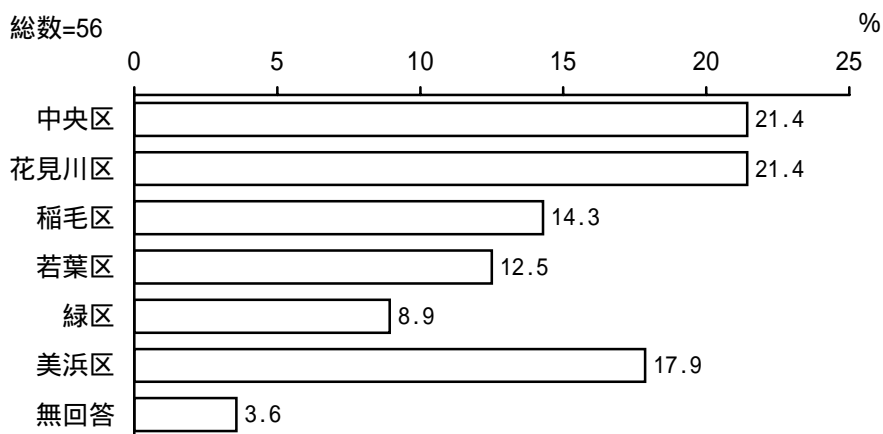
業種



回答は、「商業」が42.9%、「製造業」が41.1%とほぼ半々であった。この他、飲食、不動産、建設などその他「サービス」が12.5%となっている。

2．区

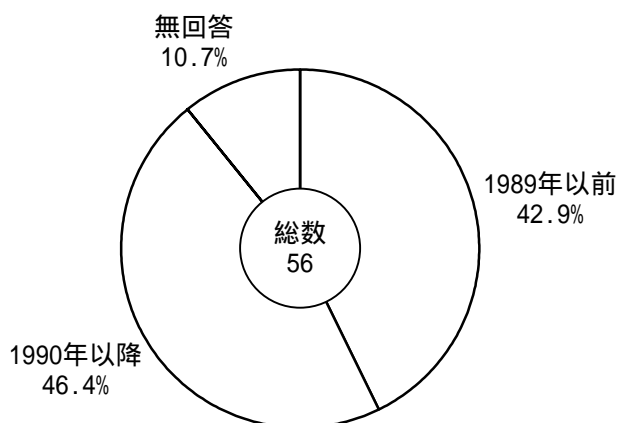
区



企業の立地を見ると、「中央区」と「花見川区」は、21.4%で同数1位となっている。第3位は「美浜区」の17.9%となっている。

3. 創業年

創業年



「1990年以降」は46.4%、「1989年以前」は42.9%と余り差がないが、「1990年以降」が「1989年以前」をやや（3.5ポイント）上回る結果となっている。事業所・企業統計の結果では千葉市の商工業企業の設立は1984年以前が6割を占めているので、今回の回答企業は、比較的新しい企業が多いと考えられる。

（参考）千葉市の商工業企業数（2001年）

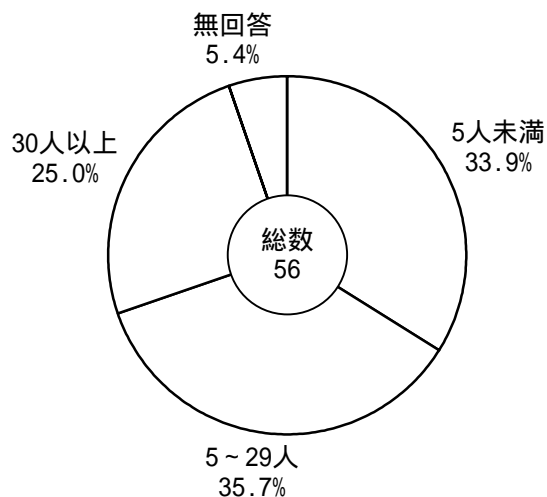
		実数			構成比		
		商工業計	製造業	商業	商工業計	製造業	商業
計		3,927	714	3,213	100.0	100.0	100.0
会社 成立 時期	1984年以前	2,241	458	1,783	57.1	64.1	55.5
	1985～94年	880	171	709	22.4	23.9	22.1
	1995年以降	569	58	511	14.5	8.1	15.9
企業常 用雇用 者規模	5人未満	2,097	326	1,771	53.4	45.7	55.1
	5～29人	1,468	292	1,176	37.4	40.9	36.6
	30人以上	362	96	266	9.2	13.4	8.3

（注）商業には飲食店を含む

（資料）事業所・企業統計調査（総務庁）

4. 従業員規模

従業員規模



最も回答が多いのは、「5~29人」の35.7%である。次に多いのは「5人未満」であり、33.9%とこれを若干下回って続いている。第3位は「30人以上」の25.0%となっている。

5人未満や5~29人といった小企業も海外ビジネスに多く乗り出していることがうかがえる。

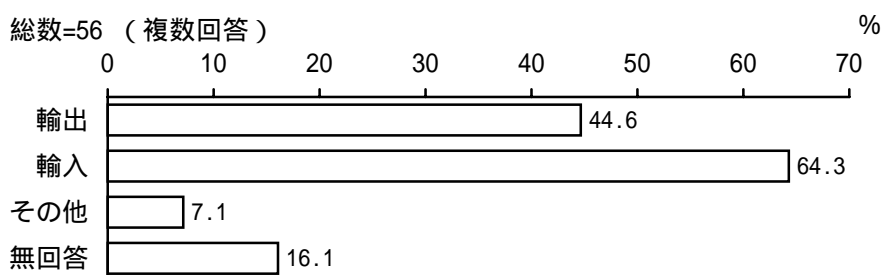
事業所・企業統計の結果では千葉市の商工業企業の従業員規模は、5人未満が53%と半数を越えており、30人以上は9%と1割以下であるので、今回の回答企業は、規模の大きな企業がやや多いということが出来る。海外ビジネスを行っている企業が対象ということからは当然の結果とも言える。

・ 回答結果

1. 輸出入等

(1) 輸出入等区分

輸出入等区分

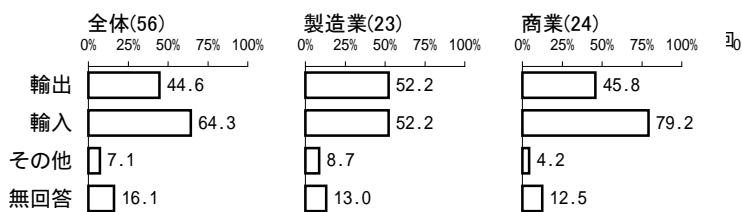


最も回答が多いのは、「輸入」の64.3% (36社)である。次に多いのは「輸出」であり、44.6% (25社)とこれを一定程度下回って続いている。第3位は「その他」の7.1% (4社)となっている。「その他」は合併企業、技術供与といった「(2) 海外投資等」の範疇に入る取引をここで応えている企業が大半である。

なお、輸出を行っている25社のうち輸入も行っている企業が17社、68.0%にのぼり、逆に、輸入を行っている36社のうち輸出も行っている企業は同じく17社47.2%となっている。輸出企業は輸入も行うことが多いのに対して、輸入企業は専門輸入商社である比率が高いと考えることが出来る。

業種別には、製造業では輸出入同数の52.2%であるが、商業では輸入が79.2%と輸出の45.8%を大きく上回っており、こうした結果にも輸入専門商社が多いことがうかがわれる。

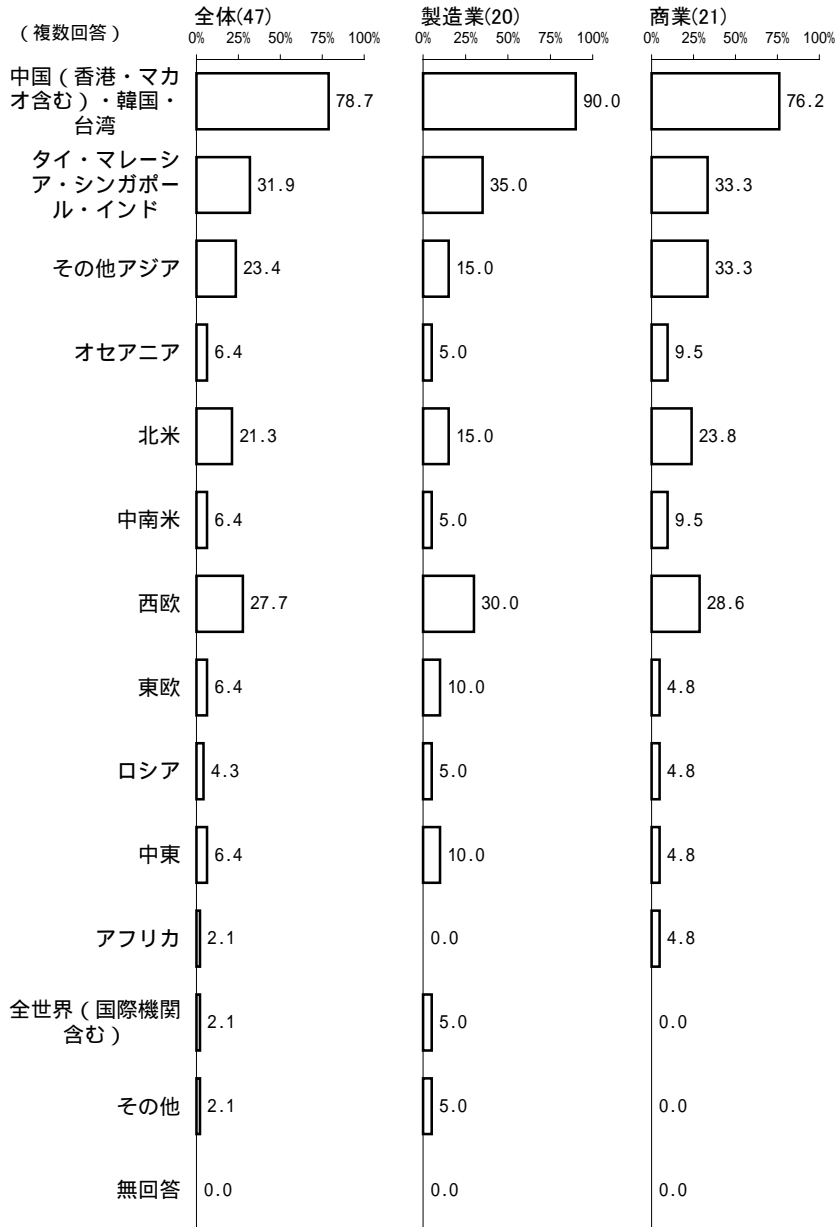
輸出入等区分 × 業種



輸出入に関し、(2)以降では、ここで無回答であった企業を除く47社に対する回答結果を分析していく。

(2) 対象地域

輸出入等対象地域 × 業種



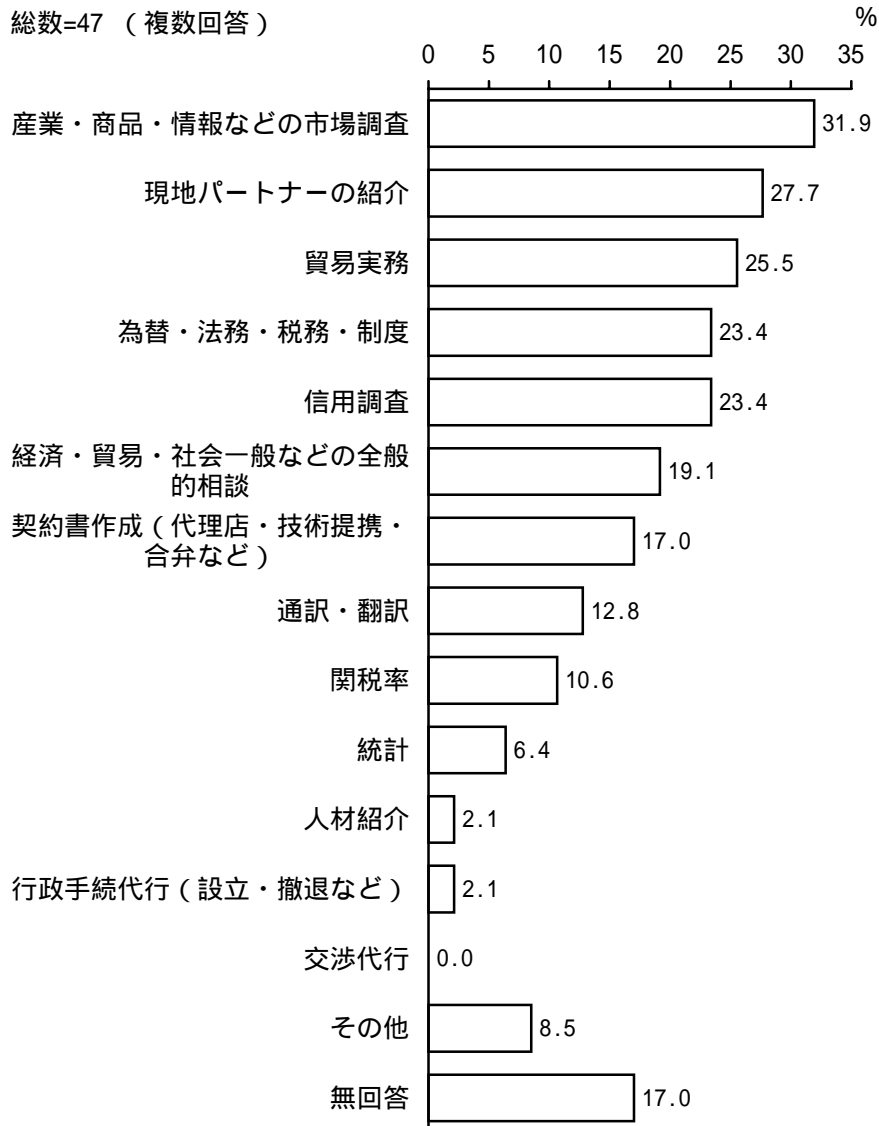
対象地域に関する問に対して、最も多い答えは「中国(香港・マカオ含む)・韓国・台湾」の78.7%であり、第2位の「タイ・マレーシア・シンガポール・インド」の31.9%の2倍以上となっている。第3位は「西欧」(27.7%)、第4位は「その他アジア」(23.4%)、第5位は「北米」(21.3%)となっている。

業種別にみると、製造業で「中国・韓国・台湾」が90.0%となっており、中国など東アジアの市場としての、また世界の工場としての躍進が反映しているといえる。

(3) 相談内容

輸出入等相談内容

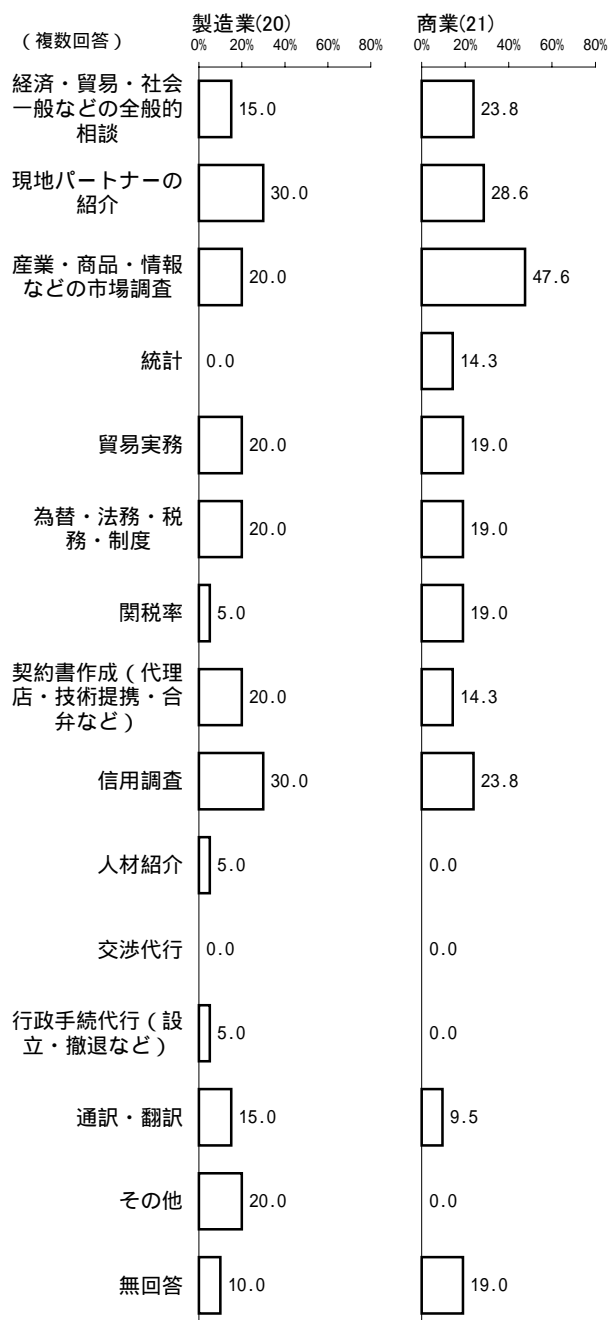
総数=47 (複数回答)



相談したい内容についての回答の中の第1位は、「産業・商品・情報などの市場調査」の31.9%であり、第2位の「現地パートナーの紹介」の27.7%を若干上回っている。第3位は「貿易実務」(25.5%)、第4位は「為替・法務・税務・制度」(23.4%)、第5位は「信用調査」(23.4%)となっている。

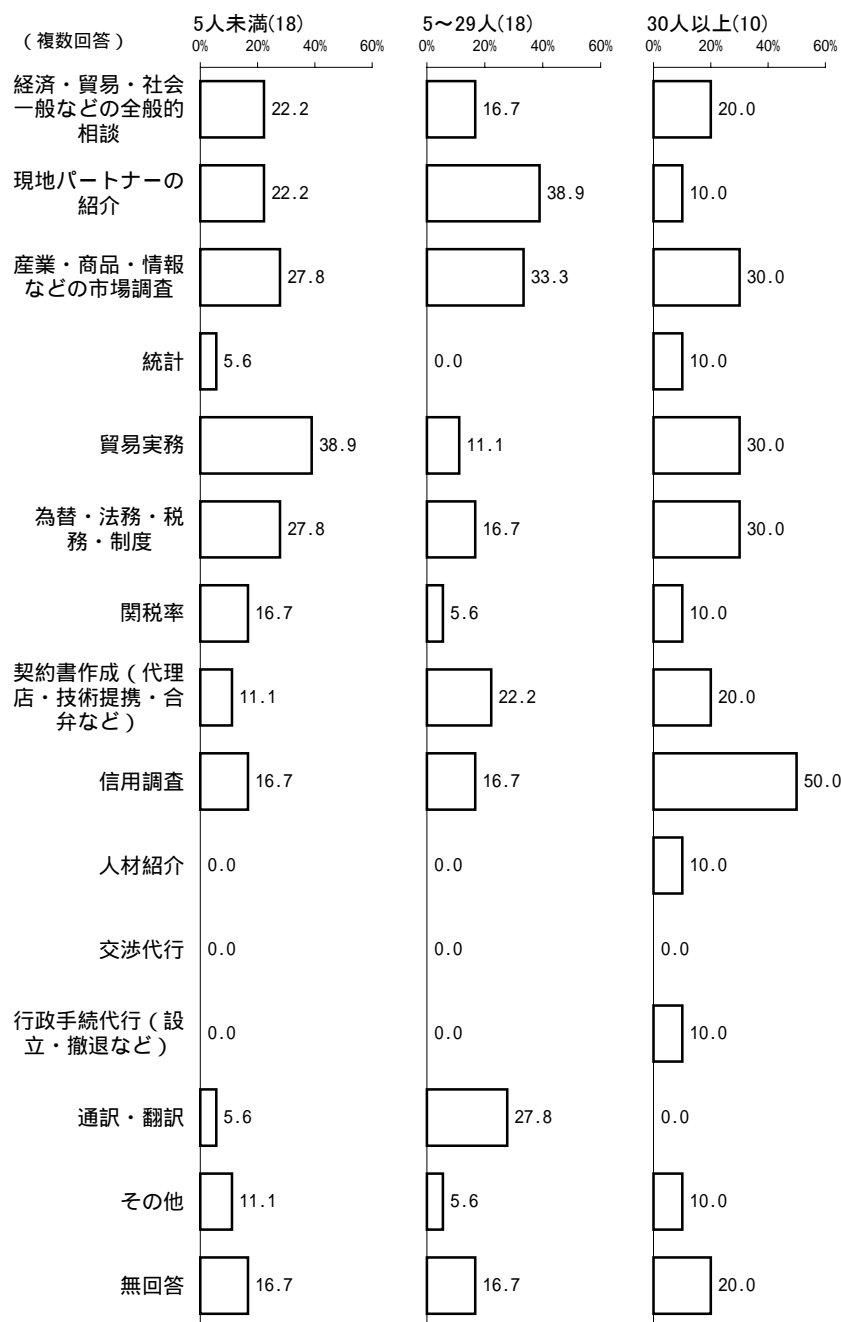
業種別の回答結果をみると、製造業では、「現地パートナーの紹介」「信用調査」が30.0%で1位となっているのに対して、商業の場合は、「産業・商品・情報などの市場調査」が他よりずっと多い47.6%にのぼっているなど、業種による違いがある。

輸出入等相談内容 × 業種



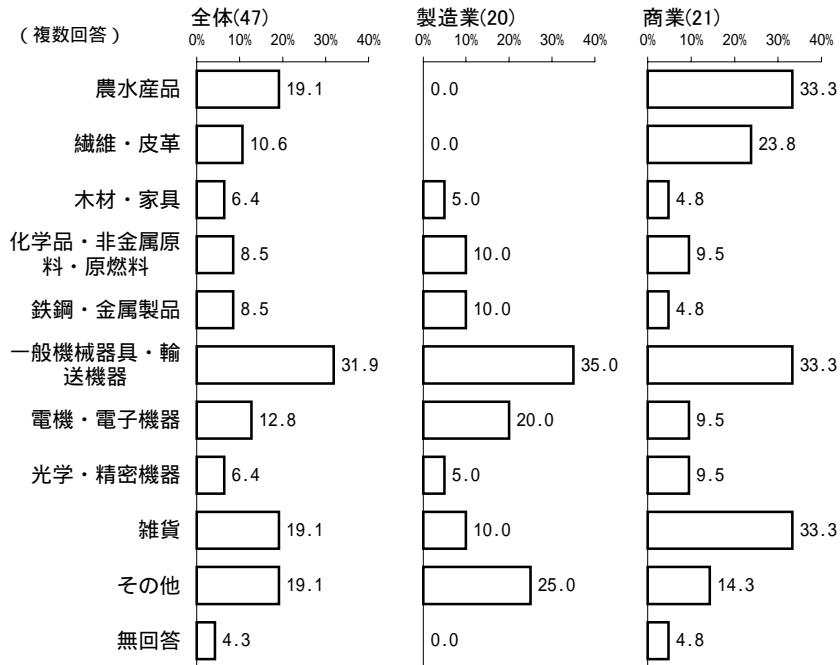
次に、規模別の回答結果を見ると、1位に掲げられた回答が、5人未満の場合は、「貿易実務」(38.9%)、5~29人の場合は、「現地パートナーの紹介」(18%)、30人以上の場合は、「信用調査」(50.0%)とそれぞれ異なっているのが目立っている。

輸出入等相談内容 × 従業員規模



(4) 業種・商品

輸出入等業種・商品 × 業種



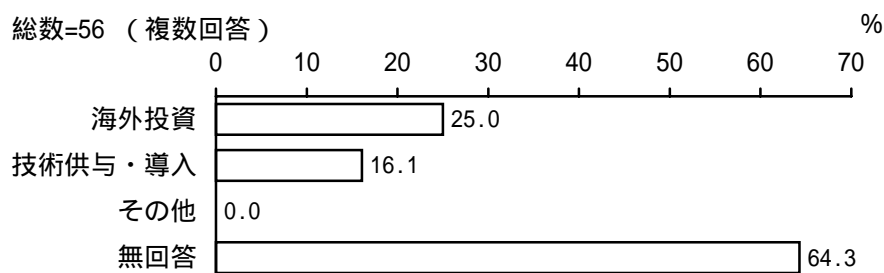
回答の中の第1位は、「一般機械器具・輸送機器」の31.9%であり、第2位の「農水産品」の19.1%をかなり上回っている。第3位は「雑貨」(19.1%)、第4位は「その他」(19.1%)、第5位は「電機・電子機器」(12.8%)となっている。

業種別には、製造業では「一般機械器具・輸送機器」や「電機・電子機器」といった製造業製品が多いのが当然と思われるが、商業でも「一般機械器具・輸送機器」が多くなっている。商業の場合は、「農水産品」や「雑貨」についても「一般機械器具・輸送機器」と同じ33.3%の企業が取り扱っている。

2. 海外投資等

(1) 海外投資等区分

海外投資等区分

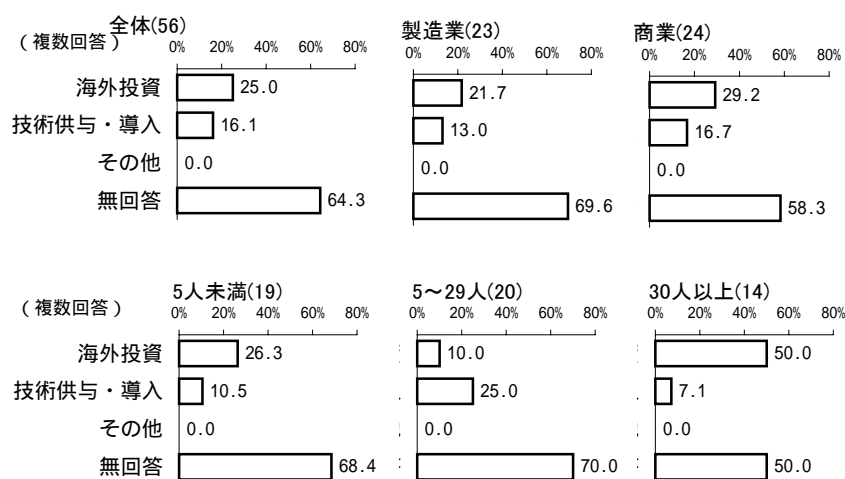


最も回答が多いのは、「海外投資」の25.0%である。次に多いのは「技術供与・導入」であり、16.1%とこれをやや下回って続いている。輸出入以外の海外投資等を行っていない企業は「無回答」になっていると考えられるが、「無回答」は64.3%と6割強となっている。

海外投資等に関し、(2)以降では、ここで無回答であった企業を除く20社に対する回答結果を分析していく。

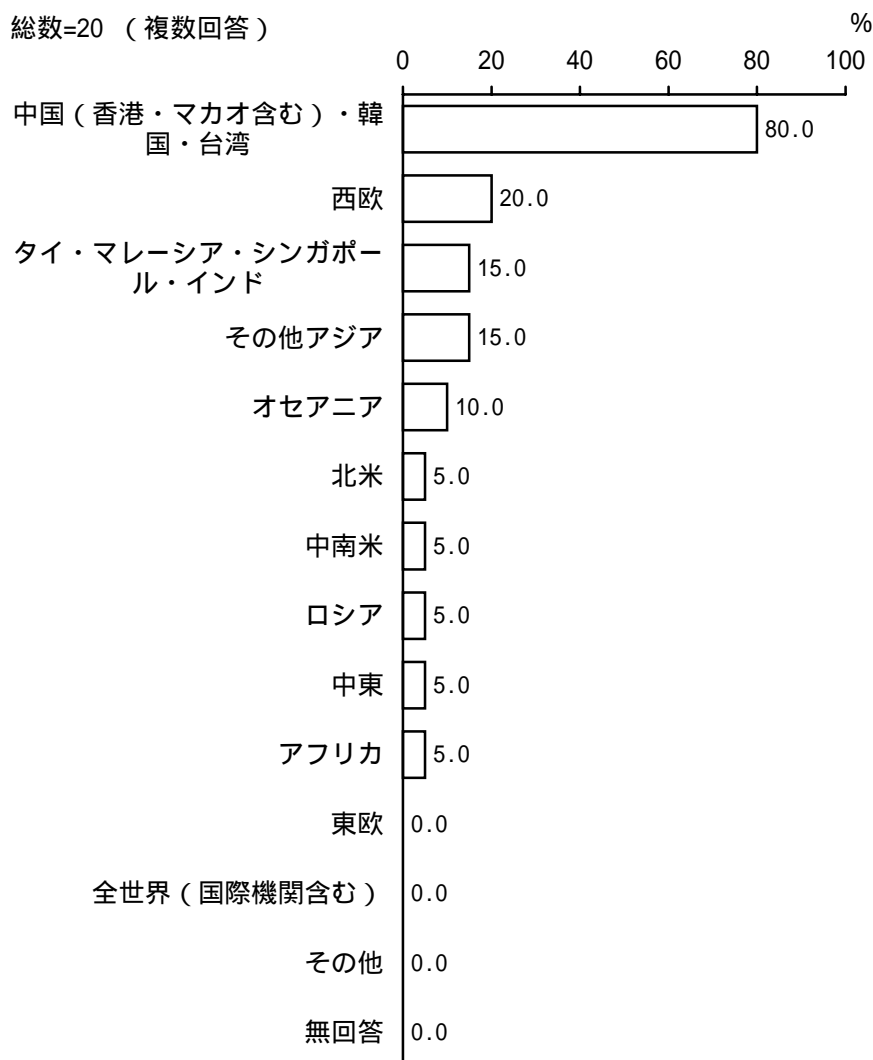
業種別には製造業と商業では大きな違いはない。規模別には、「海外投資」が5人未満や5~29人に比べ30人以上で50%と比較的高い点が目立っている。

海外投資等区分 × 業種・従業員規模



(2) 対象地域

海外投資等対象地域

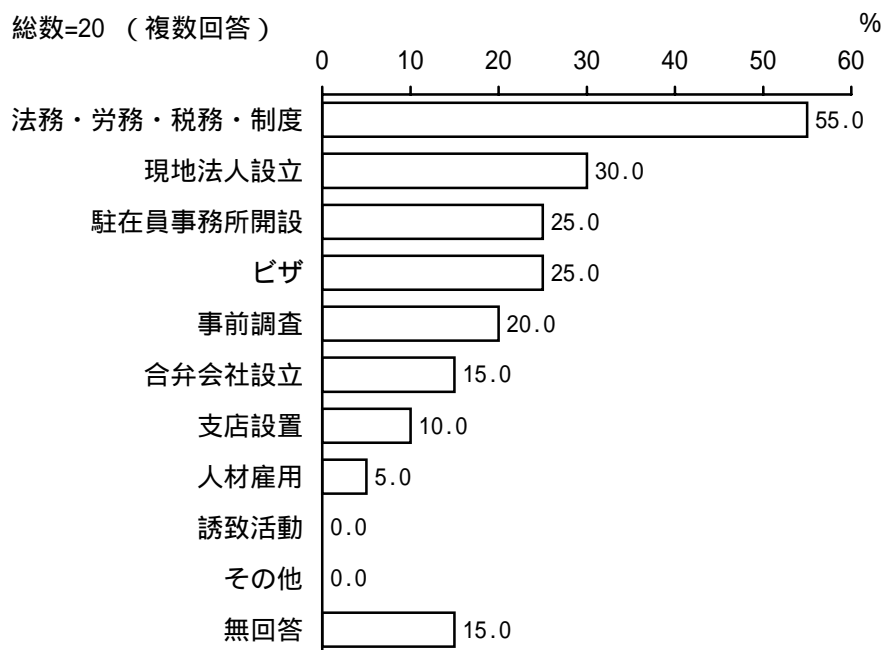


海外投資等への回答者に対象地域を聞いた結果によると、「中国(香港・マカオ含む)・韓国・台湾」が80.0%と、他に比べて格段に多くなっているのが目立っている。2番目に多いのは、「西欧」の20.0%、3番目は「タイ・マレーシア・シンガポール・インド」の15.0%となっている。

回答総数がそれほど多くないので断定的なことはいえないが、輸出入等の対象地域は「西欧」が27.7%、「北米」が21.3%であったのと比較すると、これらの地域(特に北米)への輸出入以外の海外投資等での関わりは相対的に小さいと考えられる。海外投資等はやはりアジア中心である。

(3) 相談内容

海外投資等相談内容



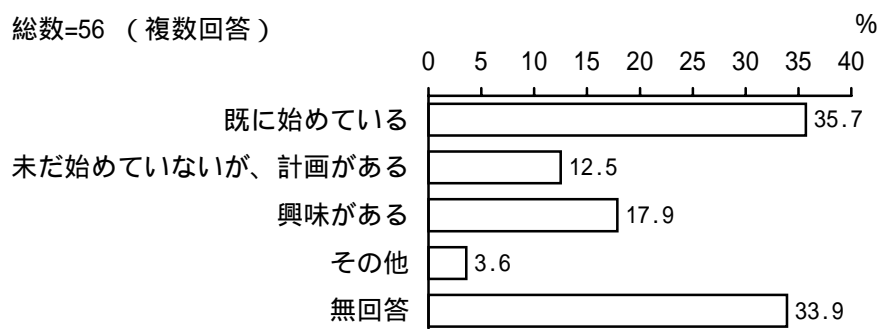
回答の中の第1位は、「法務・労務・税務・制度」の55.0%であり、第2位の「現地法人設立」の30.0%をかなり上回っている。第3位は「駐在員事務所開設」(25.0%)、第4位は「ビザ」(25.0%)、第5位は「事前調査」(20.0%)となっている。

3. 中国ビジネス

(1) 中国ビジネスへの取り組み

中国ビジネス

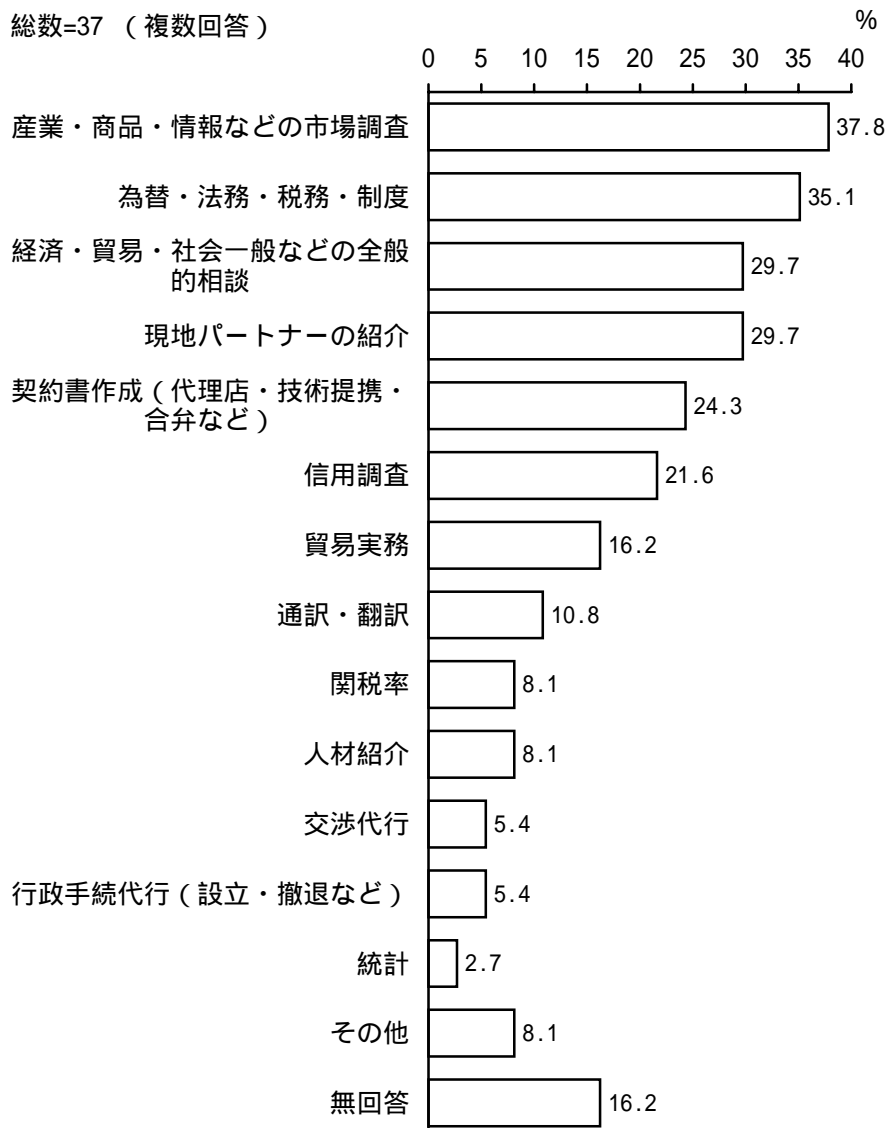
総数=56 (複数回答)



中国ビジネスに関する問への回答の中の第1位は、「既に始めている」の35.7%であり、第2位の「興味がある」の17.9%をかなり上回っている。第3位は「未だ始めていないが、計画がある」(12.5%)となっている。

(2) 相談内容

中国ビジネス相談内容



中国ビジネスに関する相談内容を、「無回答」であった企業を除く 37 社に聞いた結果では、最も回答が多いのは、「産業・商品・情報などの市場調査」の 37.8%である。次に多いのは「為替・法務・税務・制度」であり、35.1%とこれを若干下回って続いている。第3位は「経済・貿易・社会一般などの全般的相談」の 29.7%、第4位は「現地パートナーの紹介」の 29.7%、第5位は「契約書作成(代理店・技術提携・合併など)」の 24.3%となっている。

相談内容に関する設問は輸出入等と同じなので、それへの回答と比較すると、中国ビジネスに関しては、全体的に各相談内容内容に対するニーズが高い点、及び市場調査、あるいは為替・法務・税務・制度や契約書作成と言った制度・手続きへの支援ニーズが相対的に高くなっている点が目立っている。

相談内容ニーズの比較

単位：%

	中国ビジネス		輸出入等	
1位	市場調査	37.8	市場調査	31.9
2位	為替・法務・税務・制度	35.1	現地パートナーの紹介	27.7
3位	全般的相談	29.7	貿易実務	25.5
4位	現地パートナーの紹介	29.7	為替・法務・税務・制度	23.4
5位	契約書作成	24.3	信用調査	23.4

．まとめと提言

1．まとめ

（調査の概要）

貿易・海外投資等の海外ビジネスを行っている千葉市の企業 316 社に対して、2004 年 1 月アンケート調査を実施し、56 社、17.7%の回答を得た。

（回答企業の属性）

回答企業は製造業が 41.1%、商業が 42.9%と相半ばであった。創業年を見ると 1990 年以降が 46.4%と比較的新しい企業が多かった。規模的には、5 人未満が 33.9%、5～29 人が 35.7%と比較的小さな企業が多く、こうした市内小企業でも海外ビジネスに多く乗り出していることがうかがえる。

（輸出入等）

輸入企業は 64.3%と輸出企業の 44.6%を上回っていた。製造業では輸入企業と輸出企業がともに 52.2%とほぼ半々であるが、商業では、輸出企業が 45.8%であるのに対して輸入企業が 79.2%と大きく上回っており、輸入専門商社が多いことがうかがわれる。対象地域では「中国・韓国・台湾」が 78.7%と第 2 位の「タイ・マレーシア・シンガポール・インド」の 31.9%を大きく上回っており、千葉市においても東アジア、特に中国との結びつきが大きい。製造業では、「中国・韓国・台湾」が 90.0%と 9 割を占めている。相談内容では、製造業では、「現地パートナーの紹介」や「信用調査」が最も多いニーズであるのに対して、商業では「産業・商品・情報などの市場調査」が最も高いニーズであった。

（海外投資等）

海外投資を行っている企業は 25.0%にのぼり、技術供与・導入を行っている企業は 16.1%であった。こうした海外投資等の対象地域は、「中国・韓国・台湾」が 80.0%と第 2 位の「西欧」を大きく上回っていた。相談内容ニーズとしては、「法務・労務・税務・制度」が 55.0%と最も多く、「現地法人設立」が 30.0%、「駐在員事務所開設」、「ビザ」が 25.0%で続いていた。

（中国ビジネス）

中国ビジネスについては、35.7%が「既に始めている」と回答しており、「計画がある」の 12.5%、「興味がある」の 17.9%を合わせると 3 分の 2 近い企業が中国とのビジネスを行っているか行おうとしていることがうかがわれる。中国における市場拡大あるいは世界の工場としての躍進がこうした結果に反映しているといえる。相談ニーズとしては、「産業・商品・情報などの市場調査」が 37.8%であり、次に多いのは「為替・法務・税務・制度」の 35.1%であった。

2. 提言

グローバル化の大きな流れの中で、日本企業が海外ビジネスに携わるケースが以前にも増して多くなっており、特に、人口大国中国の経済成長はめざましく、中国からの輸入品が増大しているばかりでなく、ますます国際分業が深化する中で、中国への輸出・部品取引、あるいは中国への海外投資も多くなってきており、中国ビジネスは今後も拡大の一途を辿ると考えられる。

こうした海外ビジネス、中国ビジネスは大企業ばかりでなく、地域の中心都市の中小企業にとっても重要なビジネスチャンスとなっており、実際、千葉市の企業においても輸出入や海外投資などへ携わるケースが多くなっている。千葉市産業の活性化のためには、こうした面における市内中小企業のニーズにこたえられる相談・支援体制を構築していく必要がある。

今回の回答結果でも示されているように、海外ビジネスの専門人材を確保しにくい小企業に対しては、「貿易実務」や対象地域の制度や市場実態についての情報提供が重要であり、海外ビジネスの基本的な能力のある中堅企業に対しては、海外における「信用調査」といった立ち入った対応が必要とされる。

こうした必要に応じるため、財団法人千葉市産業振興財団は、内部人材と外部の専門家を含め、人的な陣容の充実を図り、以下のような海外ビジネス相談・支援機能を拡充していくことが望ましい。

- ・ベーシックな相談・支援業務への対応
- ・千葉市の消費者ニーズや産業集積の特性に応じ、業種や海外対象地域など特色のある相談・支援機能の充実
- ・専門的な相談業務について、適切な専門機関を紹介する窓口機能
- ・市内企業ニーズの発掘と財団のPR
- ・市内企業及びそれと海外ビジネスとの関わりに関する情報収集・調査研究・データベース機能の充実

參考資料

相談内容

- | |
|-------------------------|
| 1. 経済・貿易・社会一般などの全般的相談 |
| 2. 現地パートナーの紹介 |
| 3. 産業・商品・情報などの市場調査 |
| 4. 統計 |
| 5. 貿易実務 |
| 6. 為替・法務・税務・制度 |
| 7. 関税率 |
| 8. 契約書作成（代理店・技術提携・合併など） |
| 9. 信用調査 |
| 10. 人材紹介 |
| 11. 交渉代行 |
| 12. 行政手続代行（設立・撤退など） |
| 13. 通訳・翻訳 |
| 14. その他（具体的には |

業種・商品

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 農水産品 | 6. 一般機械器具・輸送機器 |
| 2. 繊維・皮革 | 7. 電機・電子機器 |
| 3. 木材・家具 | 8. 光学・精密機器 |
| 4. 化学品・非金属原料・原燃料 | 9. 雑貨 |
| 5. 鉄鋼・金属製品 | 10. その他（ |

(2) 海外投資、技術供与・導入等について

区分

- | |
|---------------|
| 1. 海外投資 |
| 2. 技術供与・導入 |
| 3. その他(具体的には |

対象地域

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 中国（香港・マカオ含む）・韓国・台湾 | 8. 東欧（注 e） |
| 2. タイ・マレーシア・シンガポール・インド | 9. ロシア（注 f） |
| 3. その他アジア（注 a） | 10. 中東（注 g） |
| 4. オセアニア（注 b） | 11. アフリカ |
| 5. 北米（注 c） | 12. 全世界（国際機関含む） |
| 6. 中南米（北米以外の諸国） | 13. その他 |
| 7. 西欧（注 d） | （具体的には |

(注) 上記の各地域の国名(注 a~g)の定義は、前ページの2、(1) の区分と同様

